



II 資料編

1 本県の子どもと家庭を取り巻く状況

[資料1] 少子化の動向 (子どもの数と生産年齢人口が減り続けている)

(1)人口の推移

本県の人口は、大正9年から実施されてきた国勢調査によると、大正以来ずっと続いていた人口増加は、昭和60年の152万4,448人をピークにその後は減少に転じ、平成27年10月1日現在の人口は130万8,265人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、本県の総人口は今後も減少を続け、令和27年（2045年）には、82万3,610人になると推計されています。

また、年齢3区分別でみると、平成27年の国勢調査では、年少人口（0～14歳）は14万8,799人（県総人口の11.4%）、生産年齢人口（15歳～65歳未満）は76万5,003人（同58.5%）、老年人口（65歳以上）は39万4,463人（同30.1%）となっています。年少人口は昭和30年をピークに減少する一方、老年人口は増加しており、平成9年に老年人口が年少人口を上回りました。生産年齢人口は、平成2年以降減少傾向にあり、将来推計人口によると、今後も年少人口、生産年齢人口は減少を続け、令和27年（2045年）には、年少人口は6万7,472人（県総人口の8.2%）、生産年齢人口は37万849人（同45.0%）、老年人口は38万5,289人（同46.8%）と、老年人口の割合が生産年齢人口の割合を上回ると推計されています。

本県の年齢3区分別人口の推移及び将来推計人口(各年10月1日現在)

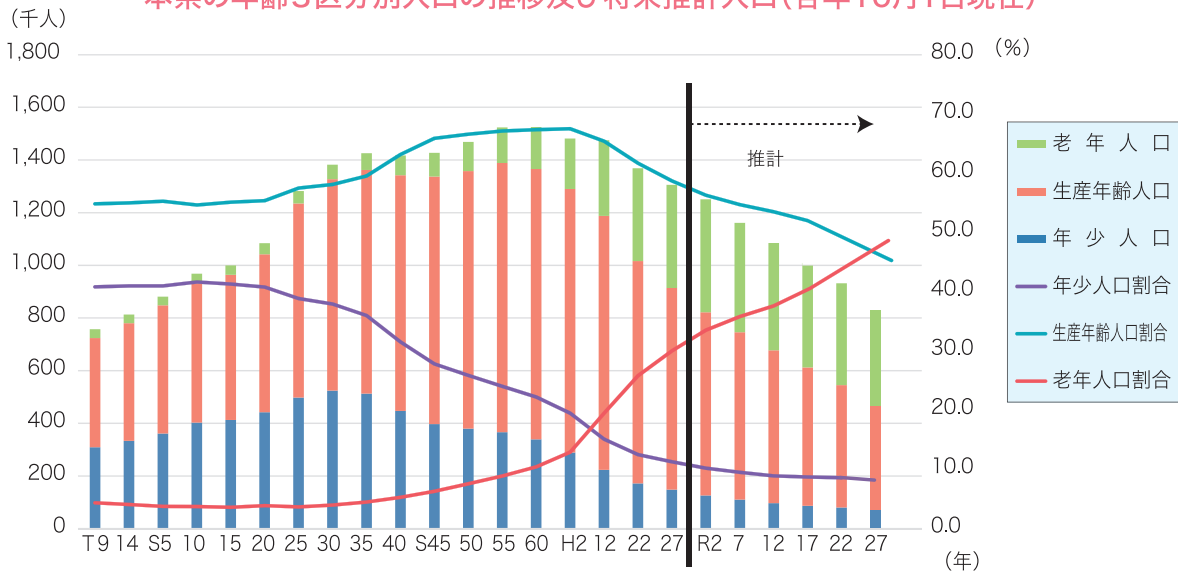


図1 本県の年齢3区分別人口の推移及び将来推計人口(各年10月1日現在)

資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

(2) 出生の動向

本県の平成30年の出生数は7,803人で、昭和25年以降最少となっており、これは昭和45年の約30%となっています。

また、本県の平成30年の合計特殊出生率（15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、一人の女性が生涯に生む子どもの数の平均を示す。）は1.43で過去最低であった平成21年の1.26から0.17ポイント上昇し、全国平均の1.42を上回っていますが、人口が増えも減りもしない状態を維持するために必要な合計特殊出生率の水準（人口置換水準）である2.07を大きく下回っています。

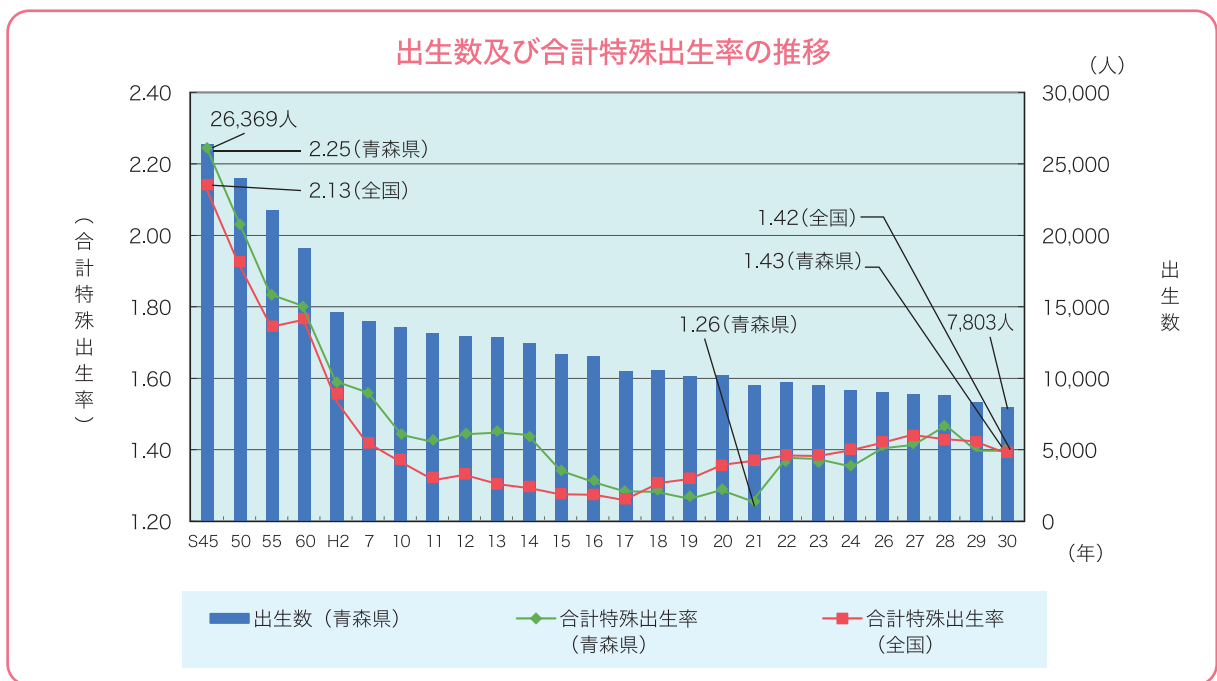


図2 出生数及び合計特殊出生率の推移

資料)厚生労働省「人口動態統計」



[資料2] 交際・婚姻の動向 (未婚化・晩婚化が進行している)

(1) 交際の状況

青森県「子どもと子育てに関する調査」(平成30年)によると、独身者のうち交際相手(内縁関係のパートナーも含む。)がいない人は72.7%となっています。また、交際相手がない人のうち、交際相手が「欲しい」と思う人の割合は41.4%で、結婚していない背景についても「適当な相手がない」が44.9%と最も多くなっていることから、交際を望んでいるものの、交際相手がない人が多数いることが分かります。

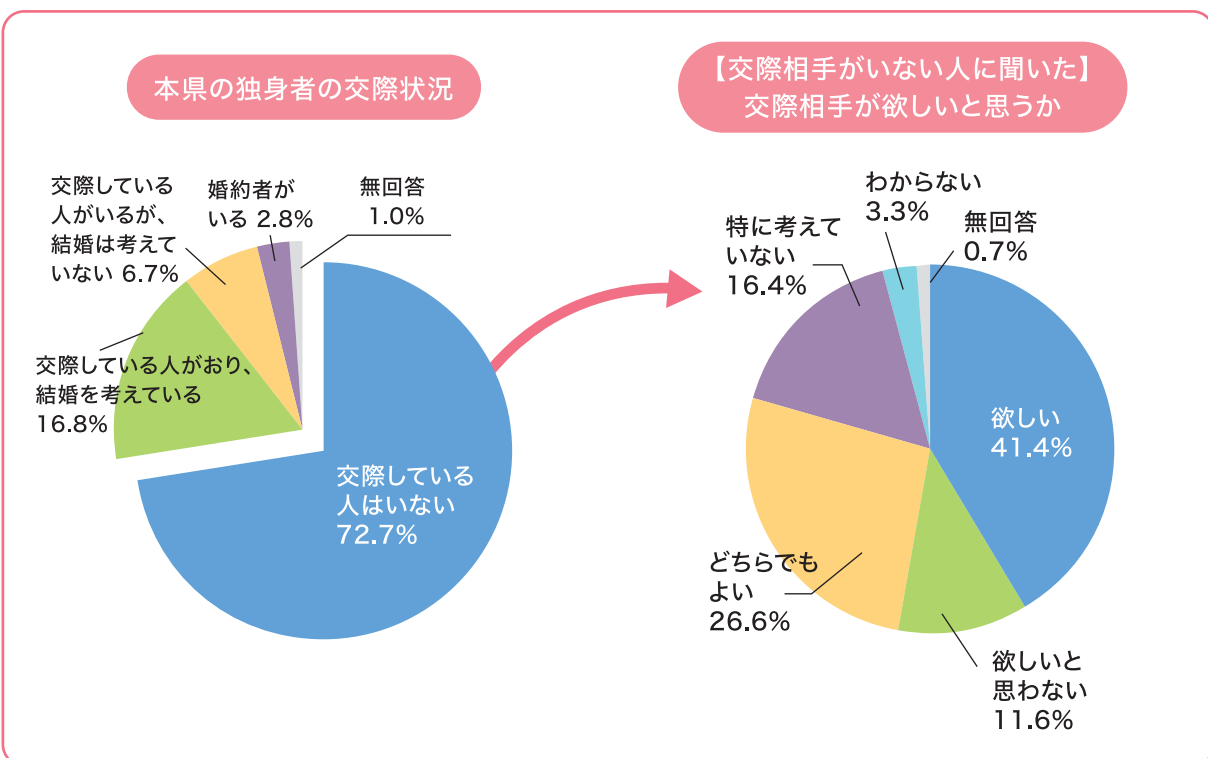


図3 本県の独身者の交際状況及び交際希望

資料)青森県「子どもと子育てに関する調査」(平成30年)

(2) 婚姻の動向

本県の婚姻及び離婚の状況についてみると、婚姻率(人口千対)は昭和45年以降急激に低下しましたが、平成以降は緩やかな低下傾向を示しています。一方、離婚率は平成15年までは上昇傾向にありましたが、平成16年以降は低下傾向を示しています。平成30年の婚姻率は3.8と全国平均(4.7)よりも低く、離婚率は1.61と全国平均(1.68)を下回っています。本県の離婚件数は減少傾向が続いており、平成21年以降全国平均と比べて離婚率が低くなっています。

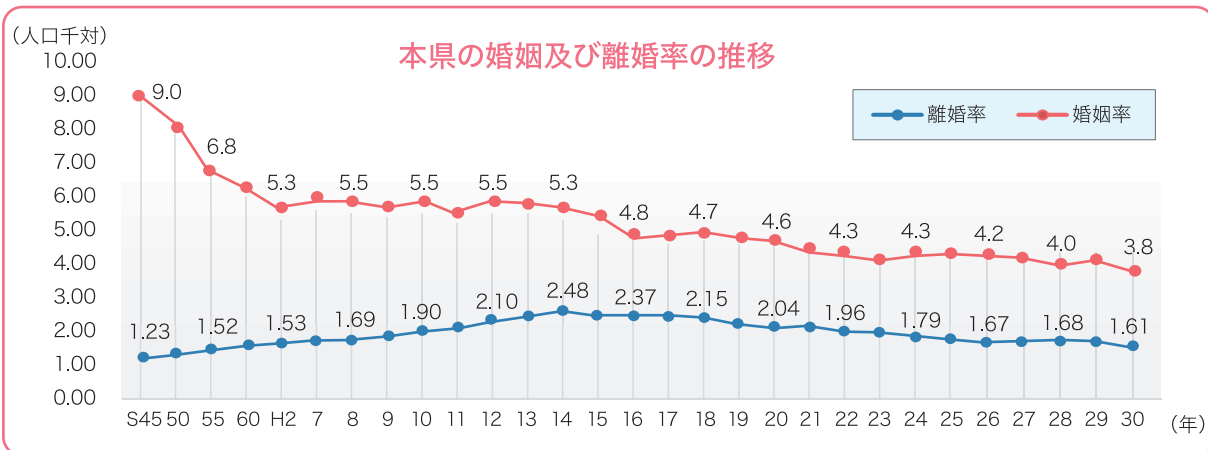


図4 本県の婚姻率及び離婚率の推移

資料)厚生労働省「人口動態統計」

本県の平均初婚年齢は、男性、女性ともに戦後ほぼ一貫して上昇しています。平成30年の平均初婚年齢は男30.8歳、女29.0歳で、平成12年の男28.2歳、女26.4歳と比べ、男女ともに2.6歳上昇しており、本県の平均初婚年齢は、全国(男31.1歳、女29.4歳)と比較すると下回ってはいるものの、その差は縮まってきています。

さらに、50歳時未婚割合(45歳から49歳と50歳から54歳の未婚率の平均値から50歳時の未婚率を算出したもの)は、男性については、平成17年に全国平均を上回りその後も上昇しており、女性については、全国平均を下回っているものの年々上昇しています。

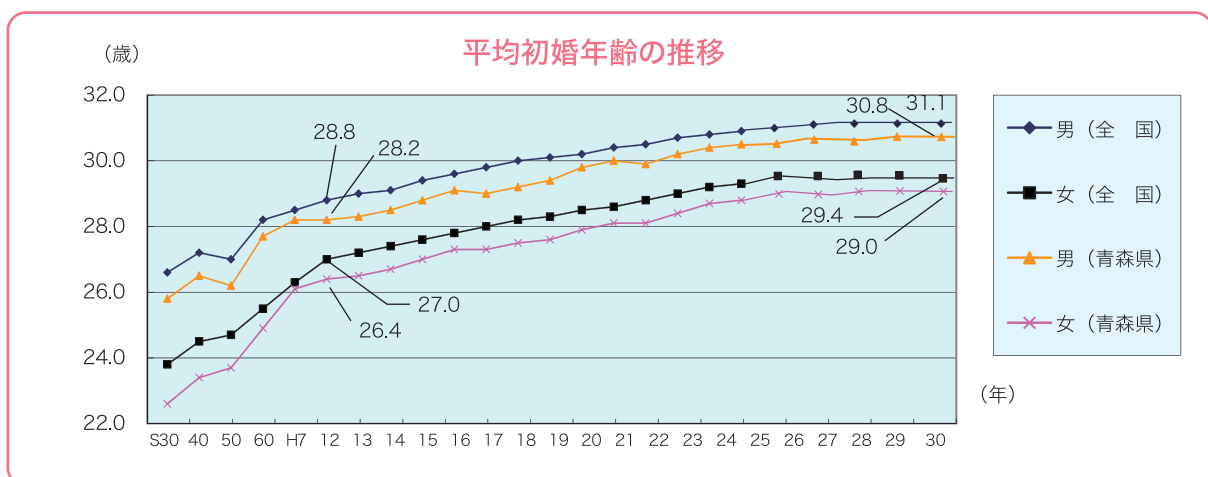


図5 平均初婚年齢の推移

資料)厚生労働省「人口動態統計」



50歳時未婚割合の推移

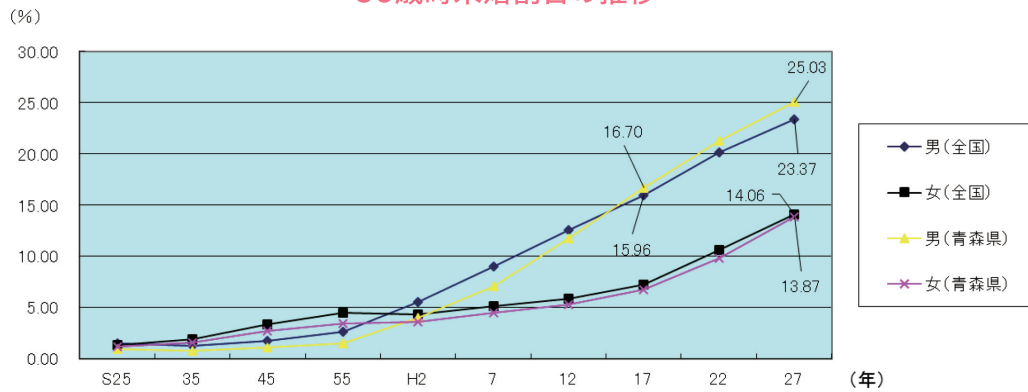


図6 50歳時未婚割合の推移

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2019)」

【資料3】 出産の動向

(晩産化、少産化の進行が出生数の減少に影響を与え続けている)

(1) 晩産化・少産化の動向

本県における母の年齢(5歳階級)別にみた出生率(人口千対)の推移をみると、昭和50年に20歳から24歳の出生率が7.0、25歳から29歳の出生率が8.7であったものが、平成30年にはそれぞれ0.6、1.74と急激な低下をみせており、特に20歳代で大きな減少を見せています。30歳から34歳までの出生率は昭和50年の3.1から一時上昇を示し、平成11年以降は緩やかな減少に転じていましたが、平成20年には25歳から29歳までの出生率を上回り、また、第一子出生時の母の平均年齢の年次推移をみると、平成30年には30歳と増加傾向にあり、母の出産年齢は20歳代から30歳代が中心となってきています。

なお、本県の不妊相談件数の推移によると、平成30年度には24件と、平成26年度以降不妊相談件数は毎年減少しているものの、不妊治療は経済面・精神面で大きな負担を伴うことから、あきらめてしまうケースもあり、今後は更なる支援が必要です。

本県の母の年齢別出生率の推移

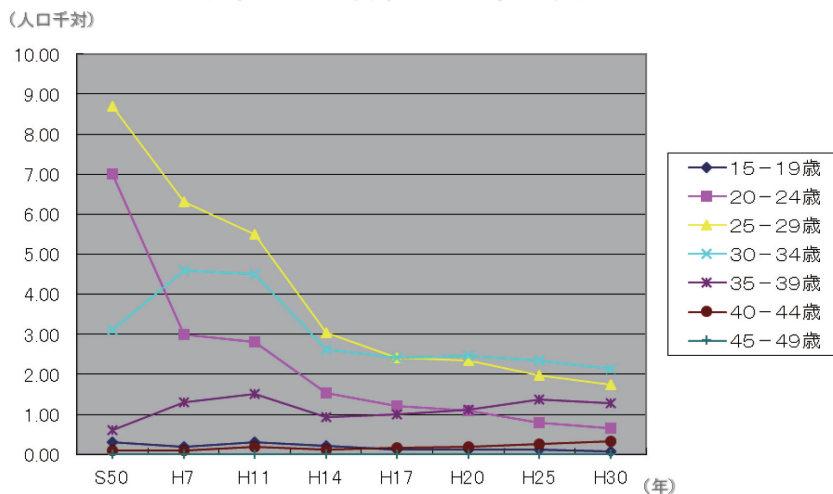


図7 本県の母の年齢別出生率の推移

資料) 厚生労働省「人口動態統計」

第一子出生時の母の平均年齢の年次推移

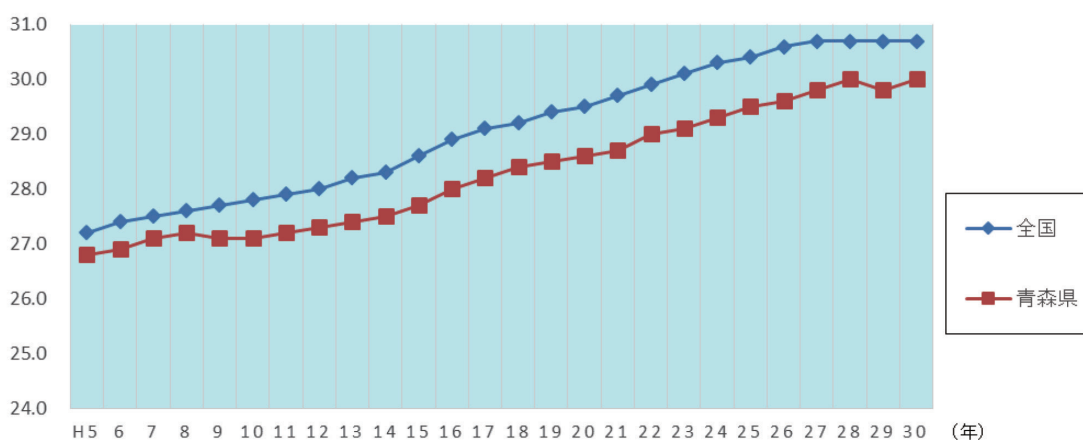


図8 第一子出生時の母の平均年齢の年次推移

資料) 厚生労働省「人口動態統計」

本県の不妊相談件数の推移 (不妊専門相談センター)

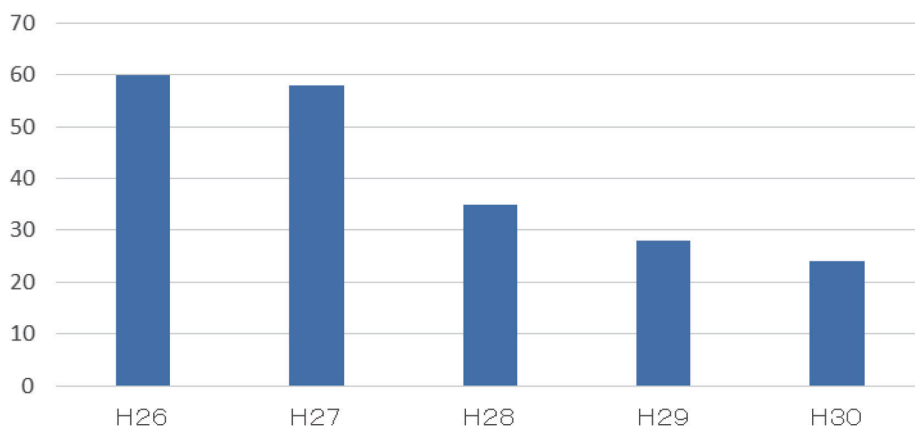


図9 本県の不妊相談件数（不妊専門相談センター内）の推移

資料) 青森県子どもみらい課

国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015）によると、子どもを産み終えた夫婦の出生子ども数は1970年代から2.2人前後で安定していましたが、1990年代後半に結婚した夫婦では1.94人に減少し、前回調査（2015）に比べ、子どもを3人持った夫婦の割合が19.4%から17.9%に減少している一方、1人っ子の夫婦が増加、前回調査に引き続き1人以下の割合が2割を超えています。また、結婚後15～19年の夫婦で見ると、妻の初婚年齢が19～24歳の夫婦では平均出生子ども数は2人を超えているのに対し、25～30歳では2人未満となっていることから、平均出生子ども数は夫婦の結婚年齢が高いほど、少ない傾向にあるという結果が出ています。

平成30年に青森県が実施した「子どもと子育てに関する調査」では、夫婦が理想とする子どもの平均の数は2.60人、実際に産むことを予定している子どもの平均の数は2.33人、理想と予定が



一致している夫婦は62%となっています。しかし、理想とする子どもの数と予定している子どもの数には約0.27人の差があり、約32%の夫婦は理想とする数の子どもを持つことをあきらめているという結果が出ています。

理想とする子ども数・予定とする子ども数(平成30年)

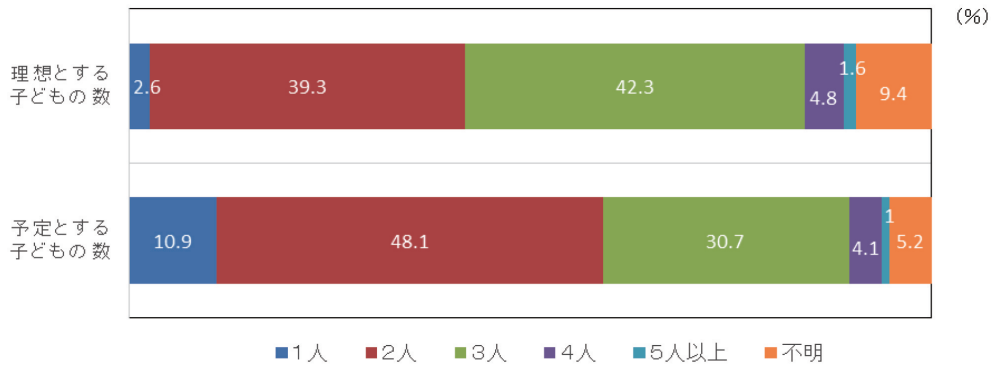


図10 理想とする子ども数・予定とする子ども数

資料) 青森県「子どもと子育てに関する調査」(平成30年)

予定とする子ども数が少ない理由

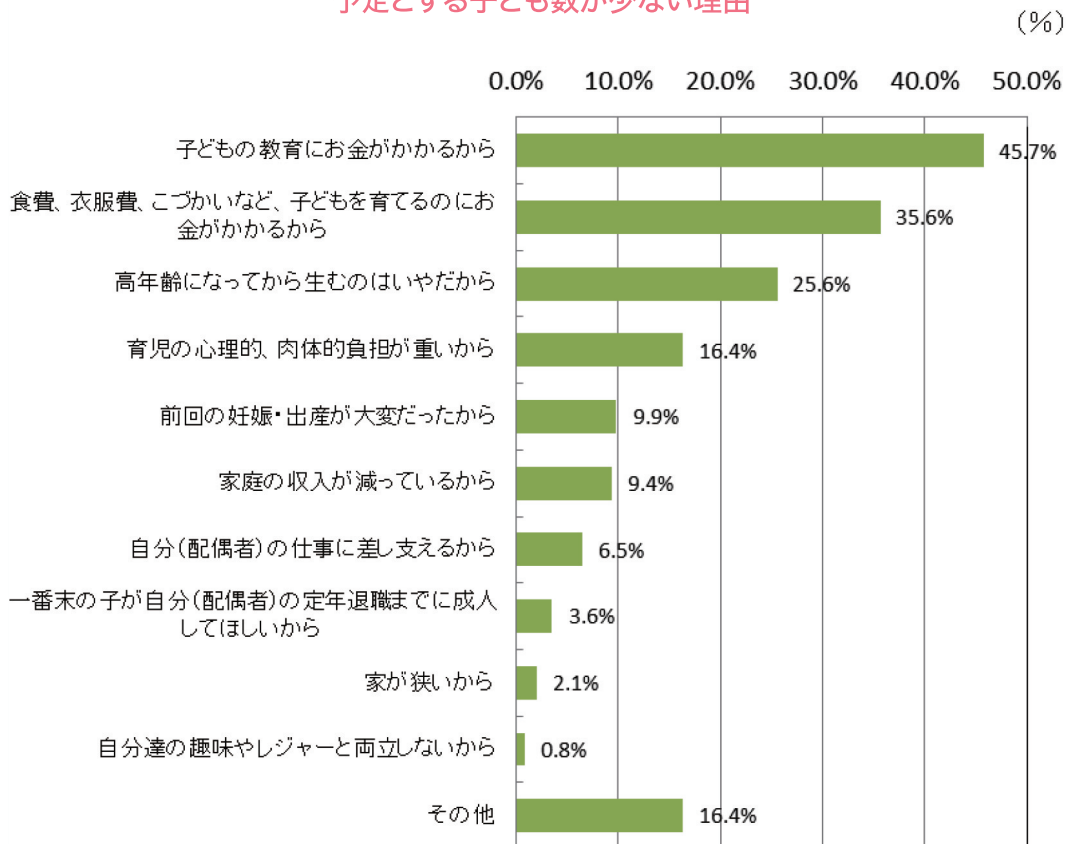


図11 予定とする子ども数が少ない理由

資料) 青森県「子どもと子育てに関する調査」(平成30年)

【資料4】 家族の状況 (世帯の規模が小さくなり、子どものいる世帯も減り続けている)

(1) 世帯の動向

本県の一般世帯数は戦後一貫して増加していましたが、平成27年の一般世帯数は509,241世帯で、初めて減少に転じました。平均世帯人員は2.48人で減少傾向が続いています。

本県の家族類型別比率では、一般世帯数に占める核家族の割合は53.3%と半数以上となっており、若年・未婚の単身世帯や高齢単身世帯が含まれるその他の世帯が増加しています。3世代世帯の割合は11.0%で、全国平均の5.7%と比較するとまだ多いものの、平成17年の15.2%から4.2ポイント減少しています。

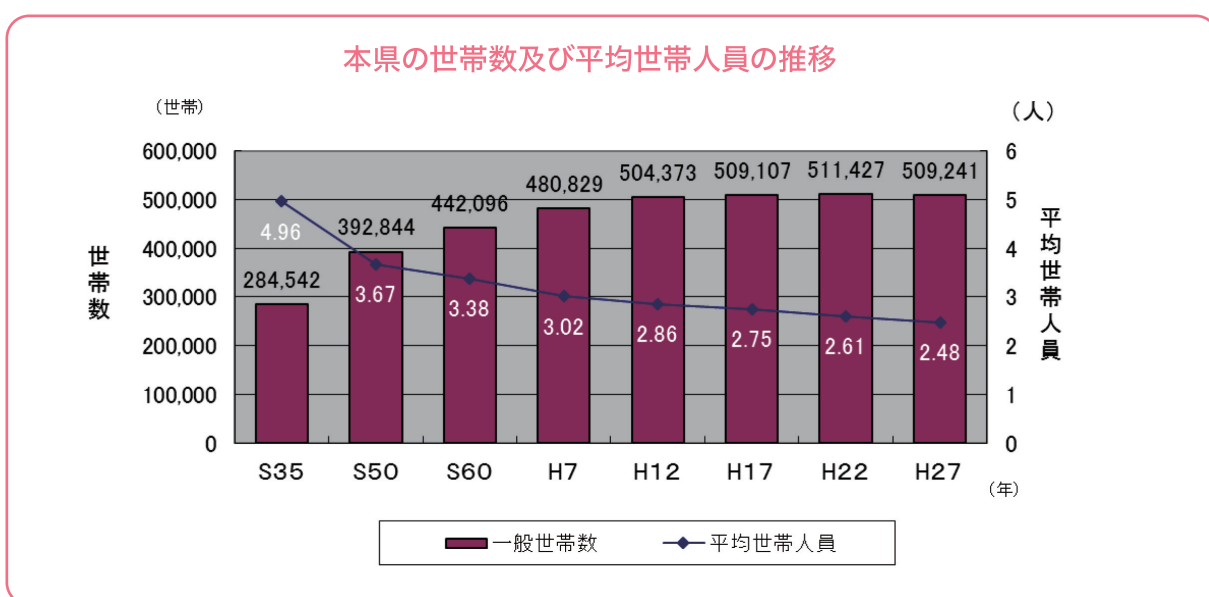


図12 本県の世帯数及び平均世帯人員の推移

資料) 総務省「国勢調査」

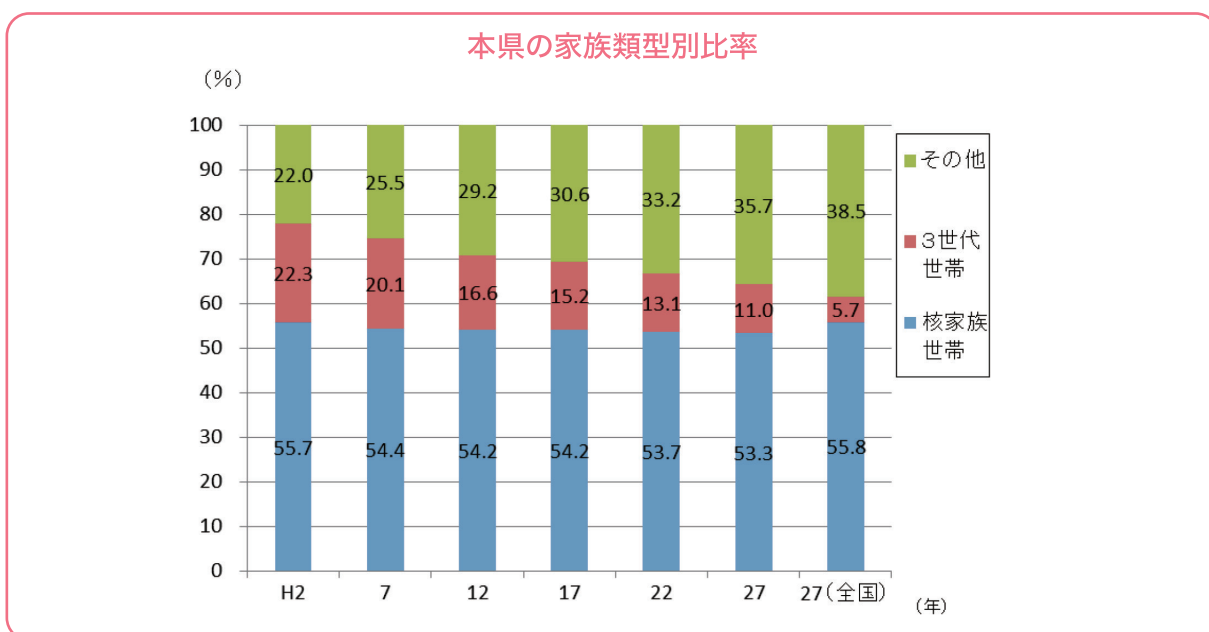


図13 本県の家族類型別比率の推移

資料) 総務省「国勢調査」